



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩
 問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 花岡 博之
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6281-2325

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	185,445	11.1	4,353	0.9	4,542	0.5	3,146	1.0
2022年3月期第1四半期	166,862		4,393	5.1	4,521	5.6	3,114	27.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,663百万円 (13.3%) 2022年3月期第1四半期 3,234百万円 (29.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.15	
2022年3月期第1四半期	32.45	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期の各数値については、当該会計基準等を適用後の数値となっております。また当該会計基準等の適用により、売上高に大きな影響が生じたため、2022年3月期第1四半期売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は3.3%減であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	349,431	135,890	38.6
2022年3月期	356,203	136,173	38.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 134,984百万円 2022年3月期 135,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		30.00		30.00	60.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	377,300	7.6	11,040	12.6	11,100	12.3	7,600	8.3	79.69
通期	830,000	8.7	27,360	13.7	27,500	12.0	18,600	9.5	195.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	96,356,460 株	2022年3月期	96,356,460 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,868,060 株	2022年3月期	1,253,110 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	94,914,392 株	2022年3月期1Q	95,983,530 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動が徐々に正常化することで緩やかな景気回復がみられたものの、世界的な半導体不足の長期化やウクライナ情勢等による原材料やエネルギーコストの高騰等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは第111期からスタートさせた中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）において、本計画の対象期間を「将来にわたる発展を見据えた転換期」と捉え、グループ基本方針として「次世代成長ドライバーの創出」「リーディングカンパニーとして新たな社会作りへの貢献」「経営基盤変革」を掲げ、次なる時代に向けた成長戦略と事業を通じた社会貢献の実践による企業価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は185,445百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は4,353百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益は4,542百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これに特別利益として固定資産売却益19百万円、投資有価証券売却益18百万円、その他6百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,146百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ITインフラ流通事業)

コーポレート向け市場では、全国の営業拠点において、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期し、対面とテレワークを柔軟に組み合わせた地域密着営業を推し進めました。半導体不足に起因した納期遅延は継続しておりますが、企業や官公庁向けでは、在庫商材への切り替え提案を推進し、PCやネットワーク機器の販売は前年を上回りました。また、注力しているクラウド環境構築やサービス利用の増加により、サブスクリプション製品の契約数も増加しました。また文教向けにおいてはGIGAスクール需要の反動減も和らぎ、前年同期と比べてほぼ横ばいの実績となりました。

コンシューマ向け市場では、前年同期と比較してPC販売は減少したものの、モニターやネットワーク機器等の周辺機器は堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は168,611百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は3,923百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、主力の衛材用原綿や除菌用不織布の販売にて需要反動が見られたものの、産業用途向けの合繊綿や海外向けの防災・難燃レーヨン素材は好調に推移しました。産業資材部門では、カートリッジフィルターは堅調に推移しましたが、土木資材やゴム関連商品は受注回復が遅れました。衣料製品部門では、衣料品消費は徐々に持ち直しの傾向にあるものの販売は伸び悩みました。利益面におきましては事業全般で原燃料価格高騰や急速な円安の進行により苦戦を強いられました。

以上の結果、当事業の売上高は14,250百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は244百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、主力の航空機・鉄道業界向けは回復が遅れていますが、建設機械業界、エネルギー業界、半導体業界等への出荷や部品交換等のサービス売上の増加により売上、利益ともに前年を上回りました。自動機械部門では、顧客の設備投資に対する慎重な姿勢もあり、前年同期に比べて出荷台数が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,359百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は167百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて6,772百万円減少し349,431百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて6,489百万円減少し213,540百万円となり、純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末に比べて282百万円減少し135,890百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表しました2023年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,963	52,433
受取手形及び売掛金	202,408	176,728
商品及び製品	38,478	48,744
仕掛品	3,053	3,587
原材料及び貯蔵品	2,059	2,133
その他	11,467	14,606
貸倒引当金	△297	△284
流動資産合計	304,134	297,950
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,385	18,401
その他(純額)	19,886	19,668
有形固定資産合計	38,272	38,069
無形固定資産		
その他	2,462	2,389
無形固定資産合計	2,462	2,389
投資その他の資産		
その他	11,460	11,148
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	11,333	11,021
固定資産合計	52,068	51,480
資産合計	356,203	349,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,859	153,528
短期借入金	12,589	13,224
未払法人税等	727	1,096
賞与引当金	2,476	1,373
その他の引当金	324	148
その他	13,587	16,554
流動負債合計	191,564	185,926
固定負債		
長期借入金	14,895	14,097
退職給付に係る負債	6,677	6,632
その他	6,893	6,884
固定負債合計	28,465	27,614
負債合計	220,030	213,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,937	7,937
利益剰余金	106,053	106,346
自己株式	△2,123	△3,177
株主資本合計	133,564	132,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,499	1,403
繰延ヘッジ損益	325	594
為替換算調整勘定	△748	△411
退職給付に係る調整累計額	615	594
その他の包括利益累計額合計	1,691	2,180
非支配株主持分	917	905
純資産合計	136,173	135,890
負債純資産合計	356,203	349,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	166,862	185,445
売上原価	152,397	170,998
売上総利益	14,465	14,446
販売費及び一般管理費	10,071	10,093
営業利益	4,393	4,353
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	86	94
販売支援金	82	77
持分法による投資利益	21	41
その他	70	59
営業外収益合計	265	276
営業外費用		
支払利息	44	36
その他	93	51
営業外費用合計	137	87
経常利益	4,521	4,542
特別利益		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	82	18
その他	15	6
特別利益合計	97	44
税金等調整前四半期純利益	4,619	4,587
法人税、住民税及び事業税	105	1,115
法人税等調整額	1,396	319
法人税等合計	1,501	1,435
四半期純利益	3,117	3,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,114	3,146

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,117	3,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123	△96
繰延ヘッジ損益	△132	268
為替換算調整勘定	308	324
退職給付に係る調整額	33	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	31	35
その他の包括利益合計	117	511
四半期包括利益	3,234	3,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,206	3,635
非支配株主に係る四半期包括利益	28	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式614,700株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,053百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,177百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間におきまして、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	149,878	14,460	2,333	166,672	190	166,862	—	166,862
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32	49	—	82	316	398	△398	—
計	149,911	14,509	2,333	166,754	506	167,261	△398	166,862
セグメント利益 又は損失(△)	3,558	729	124	4,412	△19	4,392	0	4,393

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	168,611	14,250	2,359	185,220	224	185,445	—	185,445
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	60	18	—	78	72	151	△151	—
計	168,671	14,268	2,359	185,299	296	185,596	△151	185,445
セグメント利益	3,923	244	167	4,336	17	4,353	0	4,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。